

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表（令和3年3月31日現在）

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		291,765,077,064	
棚卸資産			
貯蔵品	300,120,972		
未成受託業務支出金	147,397,074	447,518,046	
前渡金		21,865,355,793	
前払費用		89,812,248	
未収益		334,006	
未収入金		2,782,361,997	
賞与引当金見返 ^(注)		1,211,186,648	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
移住投融資短期貸付金	371,746		
貸倒引当金	△ 55,948	315,798	
積送物品		33,175,976	
仮払金		248,426,805	
立替金		1,455,942	
流動資産合計		318,451,520,323	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	42,814,784,300		
減価償却累計額	△ 20,362,949,464	22,451,834,836	
構築物	1,591,917,010		
減価償却累計額	△ 1,170,639,286	421,277,724	
機械装置	252,950,512		
減価償却累計額	△ 149,450,445	103,500,067	
車両運搬具	2,516,530,550		
減価償却累計額	△ 1,450,701,369	1,065,829,181	
工具器具備品	2,217,015,785		
減価償却累計額	△ 1,323,914,592	893,101,193	
土地	14,177,935,458		
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,169,224,819	
建設仮勘定		992,905,703	
有形固定資産合計		40,097,673,523	
2 無形固定資産			
商標権		659,415	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		3,484,895,347	
ソフトウェア仮勘定		124,312,907	
無形固定資産合計		3,611,654,569	
3 投資その他の資産			
長期性預金		218,000,000	
開発投融資長期貸付金		65,000,000	
移住投融資長期貸付金	9,433,269		
貸倒引当金	△ 7,940,606	1,492,663	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	307,896,040		
貸倒引当金	△ 307,896,040	0	
長期前払費用		22,014,106	
未収財源措置予定額 ^(注)		25,034,395	
退職給付引当金見返 ^(注)		13,617,585,263	
差入保証金		1,635,028,260	
投資その他の資産合計		15,584,154,687	
固定資産合計		59,293,482,779	
資産合計		377,745,003,102	

(単位:円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 ^(注)	86,927,336,617		
無償資金協力事業資金	196,150,196,496		
預り寄附金 ^(注)	366,071,349		
未払金	17,383,037,923		
未払費用	241,597,210		
リース債務	97,891,884		
前受金	421,932,382		
預り金	154,753,573		
前受収益	403,700		
賞与引当金	1,211,186,648		
流動負債合計		302,954,407,782	
II 固定負債			
資産見返負債 ^(注)	7,791,329,600		
長期リース債務	101,182,275		
長期預り金	340,247		
退職給付引当金	13,617,585,263		
資産除去債務	401,053,484		
固定負債合計		21,911,490,869	
負債合計			324,865,898,651
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	62,452,442,661		
資本金合計		62,452,442,661	
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,635,254,987		
その他行政コスト累計額 ^(注)			
減価償却相当累計額(－) ^(注)	△ 21,040,922,274		
減損損失相当累計額(－) ^(注)	△ 10,201,839		
利息費用相当累計額(－) ^(注)	△ 7,184,040		
除売却差額相当累計額(－) ^(注)	△ 8,740,003,351		
資本剰余金合計		△ 23,163,056,517	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	1,381,863,754		
積立金	10,592,406,721		
当期末処分利益	1,615,447,832		
(うち当期総利益)	(1,615,447,832)		
利益剰余金合計		13,589,718,307	
純資産合計			52,879,104,451
負債純資産合計			<u>377,745,003,102</u>

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	153,726,116,039	
一般管理費	9,184,713,111	
財務費用	85,402,172	
特定使途経費	13,458,900	
雑損	204,422	
臨時損失	28,915,620	
損益計算書上の費用合計		163,038,810,264
II その他行政コスト		
減価償却相当額 ^(注)	1,090,579,469	
減損損失相当額 ^(注)	6,667,210	
利息費用相当額 ^(注)	△ 4,997	
除売却差額相当額 ^(注)	109,573,337	
その他行政コスト合計		1,206,815,019
III 行政コスト		
		164,245,625,283

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	49,331,972,617	
民間企業等連携事業関係費	1,890,544,753	
国内連携事業関係費	8,802,604,852	
実施基盤強化関係費	2,935,140,656	
間接業務費	36,752,401,482	
無償資金協力事業費	52,396,746,425	
施設整備費	63,890,207	
受託経費	6,058,390	
寄附金事業費	12,182,150	
減価償却費	1,534,574,507	153,726,116,039
一般管理費		9,184,713,111
財務費用		
外国為替差損	85,402,172	85,402,172
特定使途経費		13,458,900
雑損		204,422
経常費用合計		163,009,894,644
経常収益		
運営費交付金収益 ^(注)	105,703,317,116	
無償資金協力事業資金収入	52,396,746,425	
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	6,058,390	6,058,390
開発投融資収入		188,752
移住投融資収入		234,126
施設費収益 ^(注)	38,855,812	
財源措置予定期収益 ^(注)	25,034,395	
寄附金収益 ^(注)	12,182,150	
貸倒引当金戻入	1,981,817	
賞与引当金見返に係る収益 ^(注)	1,211,186,648	
退職給付引当金見返に係る収益 ^(注)	10,806,281	
資産見返負債戻入 ^(注)	1,599,018,968	
財務収益		
受取利息	5,053,292	5,053,292
雜益		2,631,024,449
経常収益合計		163,641,688,621
経常利益		631,793,977
臨時損失		
固定資産除却損	25,679,175	
固定資産売却損	3,236,445	28,915,620
臨時利益		
固定資産売却益	11,166,395	11,166,395
当期純損失		614,044,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額^(注)		1,001,403,080
当期総利益		1,615,447,832

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					資本剰余金合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	
当期首残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,149,602,519	△ 21,029,534,058	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 7,017,469,587	△ 22,441,893,966
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			485,652,468					485,652,468
固定資産の除売却				1,079,191,253	533,769,174		△ 1,722,533,764	△ 109,573,337
減価償却				△ 1,090,579,469				△ 1,090,579,469
固定資産の減損					△ 6,667,210			△ 6,667,210
時の経過による資産除却債務の増加						4,997		4,997
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								
(1) 利益処分又は損失の処理								
利益処分による積み立て								
(2) その他								
当期純利益(又は当期純損失)								
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	—	—	485,652,468	△ 11,388,216	527,101,964	4,997	△ 1,722,533,764	△ 721,162,551
当期末残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,635,254,987	△ 21,040,922,274	△ 10,201,839	△ 7,184,040	△ 8,740,003,351	△ 23,163,056,517

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期純利益(又は当期純損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	2,415,736,764	7,471,586,861	3,120,819,860	—	13,008,143,485	53,018,692,180
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	△ 32,469,930				△ 32,469,930	453,182,538
固定資産の除売却						△ 109,573,337
減価償却						△ 1,090,579,469
固定資産の減損						△ 6,667,210
時の経過による資産除却債務の増加						4,997
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1) 利益処分又は損失の処理						
利益処分による積み立て		3,120,819,860	△ 3,120,819,860		—	—
(2) その他						
当期純利益(又は当期純損失)			614,044,752	614,044,752	614,044,752	614,044,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 1,001,403,080		1,001,403,080	1,001,403,080	—	—
当期変動額合計	△ 1,033,873,010	3,120,819,860	△ 1,505,372,028	1,615,447,832	581,574,822	△ 139,587,729
当期末残高	1,381,863,754	10,592,406,721	1,615,447,832	1,615,447,832	13,589,718,307	52,879,104,451

キャッシュ・フロー計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 97,498,312,524
無償資金協力事業費支出	△ 52,353,174,894
受託経費支出	△ 65,579,402
人件費支出	△ 16,994,964,397
特定使途経費支出	△ 27,897,975
その他の業務支出	△ 296,409,654
運営費交付金収入	156,024,774,000
無償資金協力事業資金収入	73,442,855,570
受託収入	33,400,989
貸付金利息収入	441,430
寄附金収入	46,344,714
その他の業務収入	3,722,611,980
小計	66,034,089,837
利息の受取額	5,056,819
国庫納付金の支払額	△ 3,684,243,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,354,903,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,769,247,177
固定資産の売却による収入	248,870,644
施設費による収入	833,798,472
貸付金の回収による収入	20,225,535
定期預金の預入による支出	△ 54,000,000,000
定期預金の払戻による収入	54,000,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,668,352,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 99,160,145
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 218,296,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,456,145
IV 資金に係る換算差額	△ 89,125,889
V 資金増加額(又は△減少額)	59,279,968,589
VI 資金期首残高	226,485,108,475
VII 資金期末残高	285,765,077,064

重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(令和2年3月26日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(令和2年6月最終改訂))を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理してお

ります。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

① 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和2年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は294,009,554,997円であります。

② 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は23,054,946,901円であります。

(行政コスト計算書関係)

① 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	164,245,625,283円
自己収入等	△2,667,889,371円
機会費用	63,950,904円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	161,641,686,816円
----------------	------------------

② 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(損益計算書関係)

業務費の「間接業務費」は、前事業年度まで「事業支援関係費」として表示しておりました。

この変更は、予算科目名称の変更に伴うものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	291,765,077,064円
定期預金	△6,000,000,000円
資金の期末残高	285,765,077,064円

② 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	40,930,666円
建設仮勘定	2,695,000円

(2) 資産除去債務の追加計上

当年度において資産除去債務を追加計上しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	124,932,631円
資産除去債務	124,932,631円

(金融商品関係)

① 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	291,765,077,064	291,765,077,064	0
(2) 未払金	(17,383,037,923)	(17,383,037,923)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

② 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	23,029,242,142
勤務費用	969,073,055
利息費用	119,063,809
数理計算上の差異の当期発生額	351,988,671
退職給付の支払額	△ 1,335,618,886
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	57,767,232
期末における退職給付債務	23,191,516,023

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	8,047,386,231
期待運用収益	160,947,725
数理計算上の差異の当期発生額	1,268,371,529
事業主からの拠出額	388,010,084
退職給付の支払額	△ 348,552,041
制度加入者からの拠出額	57,767,232
期末における年金資産	9,573,930,760

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職

給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	10,168,830,437
年金資産	△9,573,930,760
積立型制度の未積立退職給付債務	594,899,677
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,022,685,586
小計	13,617,585,263
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,617,585,263
退職給付引当金	13,617,585,263
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,617,585,263

(4) 退職給付に関する損益

	(単位：円)
勤務費用	969,073,055
利息費用	119,063,809
期待運用収益	△160,947,725
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△916,382,858
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	10,806,281

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	44%
生命保険会社一般勘定	17%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用收益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用收益率	2.00%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,070,037円であります。

(リース取引関係)

① オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	16,627,751円
-----------------------------	-------------

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	8,262,000円
------------------------------	------------

② ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は

△456,465円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,615,904,297円であります。

(資産除去債務関係)

① 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

③ 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：円)
期首残高	276,125,850
有形固定資産の取得に伴う増加額	124,932,631
時の経過による調整額	△4,997
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	401,053,484

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成31年3月29日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額については、独立行政法人会計基準第99第1項を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

① 資産種類	建物、構築物、土地
② 資産名称	相武台職員住宅
③ 帳簿価額	(1) 取得価額 1,060,014,102円 (2) 減価償却 378,771,545円 (3) 減損損失 527,508,104円 (4) 帳簿価額 153,734,453円
④ 不要財産となった理由	中期計画にて「相武台職員住宅については令和2年度末までに譲渡し、これにより生じた収入の額の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額を国庫に納付する。」と決定したため。
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥ 譲渡収入の額(税抜)	218,296,000円
⑦ 国庫納付等額及 納付等年月日	218,296,000円 令和3年3月26日
⑧ 減資額	1,052,223,102円
⑨ 備考	本件にかかる減資は令和3年4月9日付で行っております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表(令和3年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		220,490,351,756	
貸付金	13,341,709,724,403		
貸倒引当金	△ 176,362,554,433	13,165,347,169,970	
前渡金		14,593,509,164	
前払費用		24,505,557	
未収収益			
未収貸付金利息	32,928,016,163		
未収コミットメントチャージ	310,732,667		
未収受取利息	629,501	33,239,378,331	
未収入金		931,733,141	
積送物品		9,200,338	
仮払金		1,042,137	
立替金		252,783	
差入保証金	10,303,000,000		
金融派生商品		330,879,149	
流動資産合計		13,445,271,022,326	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,086,985,275		
減価償却累計額	△ 1,343,663,861		
減損損失累計額	△ 664,850,656	2,078,470,758	
構築物	98,256,953		
減価償却累計額	△ 34,951,348		
減損損失累計額	△ 11,670,468	51,635,137	
機械装置	200,923,736		
減価償却累計額	△ 79,380,291		
減損損失累計額	△ 102,287,680	19,255,765	
車両運搬具	588,241,740		
減価償却累計額	△ 313,114,564	275,127,176	
工具器具備品	331,486,219		
減価償却累計額	△ 206,675,789	124,810,430	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		3,528,634	
有形固定資産合計		9,164,900,927	
2 無形固定資産			
商標権	164,133		
ソフトウェア	4,174,770,369		
ソフトウェア仮勘定	840,974,714		
無形固定資産合計	5,015,909,216		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	6,644,809,096		
関係会社株式	76,088,813,760		
金銭の信託	60,952,968,634		
破産債権、再生債権、 更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0	
長期前払費用	5,356,202		
差入保証金	682,576,867		
投資その他の資産合計	144,374,524,559		
固定資産合計		158,555,334,702	
資産合計		13,603,826,357,028	

(単位:円)

負債の部

I 流動負債			
1年以内償還予定債券	10,000,000,000		
1年以内償還予定財政融資資金借入金	104,069,412,000		
未払金	6,494,601,195		
未払費用	5,220,227,342		
金融派生商品	10,835,718,253		
リース債務	19,742,168		
預り金	5,920,629,144		
前受収益	63,503,629		
引当金			
賞与引当金	340,773,166		
偶発損失引当金	2,889,391,466	3,230,164,632	
仮受金		447,165,549	
流動負債合計			146,301,163,912
II 固定負債			
債券	898,210,600,000		
債券発行差額	△ 491,968,177		
財政融資資金借入金	2,518,682,574,000		
長期リース債務	25,566,258		
長期預り金	6,256,934,391		
退職給付引当金	3,840,857,382		
資産除去債務	105,610,150		
固定負債合計			3,426,630,174,004
負債合計			3,572,931,337,916
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	8,202,167,840,510		
資本金合計			8,202,167,840,510
II 利益剰余金			
準備金	1,799,525,577,448		
当期末処分利益	33,007,576,003		
(うち当期総利益)	(33,007,576,003)		
利益剰余金合計			1,832,533,153,451
III 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	28,561,015,486		
その他有価証券評価差額金	3,057,549,606		
繰延ヘッジ損益	△ 35,424,539,941		
評価・換算差額等合計		△ 3,805,974,849	
純資産合計			10,030,895,019,112
負債純資産合計			13,603,826,357,028

行政コスト計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	101,059,986,208
臨時損失	4,398,721
損益計算書上の費用合計	<u>101,064,384,929</u>
II 行政コスト	<u>101,064,384,929</u>

損益計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用	
有償資金協力業務関係費	
債券利息	8,396,119,897
借入金利息	12,542,487,529
金利スワップ支払利息	5,678,688,163
その他支払利息	100,419,436
業務委託費	17,584,612,927
債券発行費	558,186,305
人件費	4,058,750,471
賞与引当金繰入	340,773,166
退職給付費用	15,469,364
物件費	11,608,144,594
減価償却費	1,944,557,729
税金	95,451,492
投資有価証券整理損	9,114,540
投資有価証券評価損	462,060,825
関係会社株式評価損	118,208,022
利息費用	△ 1,409
貸倒引当金繰入	34,309,800,450
偶発損失引当金繰入	846,513,534
その他業務費用	2,390,581,173
その他経常費用	48,000
経常費用合計	<u>101,059,986,208</u>
	101,059,986,208
経常収益	
有償資金協力業務収入	
貸付金利息	122,933,576,248
受取配当金	4,328,962,868
貸付手数料	3,118,894,321
外国為替差益	1,049,973,350
金銭の信託運用益	1,597,180,122
その他業務収益	327,310,669
財務収益	
受取利息	27,423,802
雑益	
経常収益合計	<u>133,355,897,578</u>
	133,355,897,578
	686,411,740
	<u>134,069,733,120</u>
	33,009,746,912
臨時損失	
固定資産除却損	4,056,174
固定資産売却損	342,547
	<u>4,398,721</u>
臨時利益	
固定資産売却益	2,227,812
	<u>2,227,812</u>
当期純利益	<u>33,007,576,003</u>
当期総利益	<u>33,007,576,003</u>

純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)			利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)	
当期首残高	8,150,727,840,510	8,150,727,840,510	1,703,880,995,457	95,644,581,991	—	1,799,525,577,448
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
出資金の受入	51,440,000,000	51,440,000,000				
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て			95,644,581,991	△ 95,644,581,991	—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)				33,007,576,003	33,007,576,003	33,007,576,003
III 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	51,440,000,000	51,440,000,000	95,644,581,991	△ 62,637,005,988	33,007,576,003	33,007,576,003
当期末残高	8,202,167,840,510	8,202,167,840,510	1,799,525,577,448	33,007,576,003	33,007,576,003	1,832,533,153,451

	III 評価・換算差額等			純資産合計	
	関係会社株式 評価差額金	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益		
当期首残高	—	6,492,694,355	△ 41,466,809,061	△ 34,974,114,706	9,915,279,303,252
当期変動額					
I 資本金の 当期変動額					
出資金の受入				51,440,000,000	
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額					
(1) 利益の処分又は 損失の処理					
利益処分による 積み立て				—	
(2) その他					
当期純利益 (又は当期 純損失)				33,007,576,003	
III 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)	28,561,015,486	△ 3,435,144,749	6,042,269,120	31,168,139,857	31,168,139,857
当期変動額合計	28,561,015,486	△ 3,435,144,749	6,042,269,120	31,168,139,857	115,615,715,860
当期末残高	28,561,015,486	3,057,549,606	△ 35,424,539,941	△ 3,805,974,849	10,030,895,019,112

キャッシュ・フロー計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 1,413,623,262,243
民間借入金の返済による支出	△ 10,284,892,800
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 113,930,372,000
利息の支払額	△ 24,384,625,423
人件費支出	△ 4,799,796,510
その他の業務支出	△ 47,572,930,656
貸付金の回収による収入	696,164,269,295
民間借入による収入	10,439,784,000
財政融資資金借入による収入	667,500,000,000
債券の発行による収入	112,936,944,115
貸付金利息収入	111,119,384,588
貸付手数料収入	3,340,447,622
その他の業務収入	12,264,966,522
小計	△ 830,083,490
利息及び配当金の受取額	4,401,357,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,571,274,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,049,410,295
固定資産の売却による収入	7,085,798
投資有価証券の取得による支出	△ 3,164,042,002
投資有価証券の売却及び回収による収入	82,589,936
関係会社株式の取得による支出	△ 928,240,456
金銭の信託の増加による支出	△ 16,516,100,274
金銭の信託の減少による収入	6,377,901,033
定期預金の預入による支出	△ 45,065,171,000
定期預金の払戻による収入	50,367,998,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,887,389,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 148,773,421
政府出資の受入による収入	51,440,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,291,226,579
IV 資金に係る換算差額	△ 42,736,061
V 資金増加額(又は△減少額)	44,932,375,267
VI 資金期首残高	175,557,976,489
VII 資金期末残高	220,490,351,756

重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(令和2年3月26日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(令和2年6月最終改訂))を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2~50年	構築物	2~46年
機械装置	2~17年	車両運搬具	2~6年
工具器具備品	2~15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

(会計方針の変更)

関係会社株式については、前年度まで移動平均法による原価法(ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額)により評価しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理する方法へ変更しております。この変更による損益への影響はありません。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっています。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券

② ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	20,000,000,000円
-------	-----------------

2 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は4,803,421,200円であります。

3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内にかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,272,140,180,942円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる

コスト

行政コスト	101,064,384,929円
自己収入等	△134,071,960,932円
機会費用	9,816,466,635円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△23,191,109,368円
----------------	------------------

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金の

うち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	220,490,351,756円
定期預金	0円
資金の期末残高	220,490,351,756円

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	6,821,112円
--------	------------

(2) 資産除去債務の追加計上

当年度において資産除去債務を追加計上しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	35,237,409円
資産除去債務	35,237,409円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域

に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポートや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徵求することで管理しております。

②市場リスクの管理

イ)金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ)為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ)価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、

ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額*1	時価*1	差額
(1)貸付金	13,341,709,724,403		
貸倒引当金	△176,362,554,433		
	13,165,347,169,970	13,641,596,750,199	476,249,580,229
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,622,751,986,000)	(2,658,216,055,917)	35,464,069,917
(4)債券(1年以内償還予定を含む)	(908,210,600,000)	(952,564,773,087)	44,354,173,087
(5)デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないものの	(2,553,663,459)	(2,553,663,459)	0
ヘッジ会計が適用されているものの	(7,951,175,645)	(7,951,175,645)	0
	(10,504,839,104)	(10,504,839,104)	0

*1 債負に計上されているものは、()で示しております。

*2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載して

おります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
投資有価証券*1	6,644,809,096
関係会社株式*1	76,088,813,760
金銭の信託*2	60,952,968,634
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

① 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

② 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

③ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の 信託	60,952,968,634	53,856,137,974	7,096,830,660	7,096,830,660	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

② 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,495,427,271
勤務費用	273,328,292
利息費用	33,582,100
数理計算上の差異の当期発生額	99,278,855
退職給付の支払額	△ 376,713,019
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,293,328
期末における退職給付債務	6,541,196,827

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,269,775,603
期待運用収益	45,395,512
数理計算上の差異の当期発生額	357,754,384
事業主からの拠出額	109,430,168
退職給付の支払額	△ 98,309,550
制度加入者からの拠出額	16,293,328
期末における年金資産	2,700,339,445

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,868,131,662
年金資産	△ 2,700,339,445
積立型制度の未積立退職給付債務	167,792,217
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,673,065,165
小計	3,840,857,382
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,840,857,382
退職給付引当金	3,840,857,382
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,840,857,382

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

勤務費用	273,328,292
利息費用	33,582,100
期待運用収益	△ 45,395,512
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 258,475,529
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	3,039,351

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	44%
生命保険会社一般勘定	17%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用收益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用收益率		2.00%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,430,013円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

129,367円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

0円

(資産除去債務関係)

① 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)	
期首残高	70,374,150
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,237,409
時の経過による調整額	△1,409
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,610,150

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、当機構は、2021年度以降は追加の財政出動やワクチン接種拡大により、経済活動が回復していくとの仮定を置いています。当該仮定を基本として、債務者の個別の事情等も勘案し、当年度

末において貸倒引当金263,425百万円及び偶発損失引当金2,889百万円を計上しております。当該仮定については、国際通貨基金(IMF)が2021年4月に公表した世界経済見通し(WEO)のベースラインシナリオとも整合しています。なお、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて悪化する事象等が生じる場合には、信用格付の低下を通じて来期以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を与える可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,268,972,140円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,614,846,099,374	1,427,731,671,588	700,868,046,559	0	13,341,709,724,403	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	12,701,908,983,613	1,427,731,671,588	700,868,046,559	0	13,428,772,608,642	

借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,069,182,358,000	667,500,000,000	113,930,372,000	2,622,751,986,000 (104,069,412,000)	0.468	2021年4月～ 2060年1月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位:百万円、[千US\$])

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	630,000	60,000	0	—	690,000 (10,000)	0.055～ 2.470	2021年12月～ 2049年12月	
国際協力機構政府保証外債	161,079 [1,500,000]	53,704 [500,000]	0 [0]	3,428	218,211 [2,000,000] (0)	1.000～ 3.375	2026年10月～ 2030年7月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。